

平成 24 年度予算の概要

平成 24 年 2 月
門真市

<目 次>

平成 24 年度予算編成について	1
1. 平成 24 年度予算の総括表	2
2. 平成 24 年度の主要施策	5
3. 一般会計歳入予算内訳	14
4. 市税収入の状況	16
5. 地方交付税及び臨時財政対策債の状況	17
6. 一般会計歳出予算（目的別）内訳	18
7. 一般会計歳出予算（性質別）内訳	21
8. 義務的経費の状況	23
9. 市債残高の状況	23
10. 基金の残高	24
11. 水道事業会計予算内訳	25

平成24年度予算編成について

市長就任以来7度目の予算編成を行ったところであります。

1期目就任時より、「財政の再建」なくして「市政の再生」は成し得ないとの強い思いから、直ちに、行財政改革に着手し、職員定数・人件費の削減をはじめとする「内なる改革」を中心に、事務事業の抜本的な見直しなど、様々な行財政改革を行ってきたところであり、22年度までの6年間で約200億円の効果を生み出すことができたところであり、この効果を活用し、新たな施策も行ってきたところであります。

本市の財政状況は、特に市税をはじめとして、依然として厳しい歳入環境にあり、加えて、多額の累積赤字を抱える国民健康保険事業特別会計との連結実質赤字比率についても、非常に厳しい状況にあります。

しかしながら、これまでの不断の行財政改革並びに財政健全化への取り組みにより、早期健全化団体への転落という、直面する危機的な状況は脱したところであり、この間、50施策以上の新規事業も推進し、本市の持続可能な「好循環の輪」を作ってまいりました。

今後においても、将来を見据えた強固な財政基盤のもと、将来に渡って自ら生成し、発展する「自律発展都市」の形成に向けた戦略的な投資を様々な分野で実施してまいりたいと考えております。

このような中、特色・特徴のあるまちづくり、すなわち「オンリーワン」の市政運営を一層推進するため、24年度予算では、「公民協働」を機軸として、本市が掲げる3本の柱である「教育の向上」「まちづくり」「産業振興」に資する重点施策のより一層の推進に向け、「選択」と「集中」による予算編成を行ったところであります。

今後とも引き続き、PDCAサイクルによる行財政改革の歩みを止めることなく、第5次総合計画に掲げる「わがまち門真がめざすべき将来の姿」である「人・まち“元気”体感都市 門真」の実現に向け、市政運営に全力を傾注してまいりますので、市民の皆さんのより一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

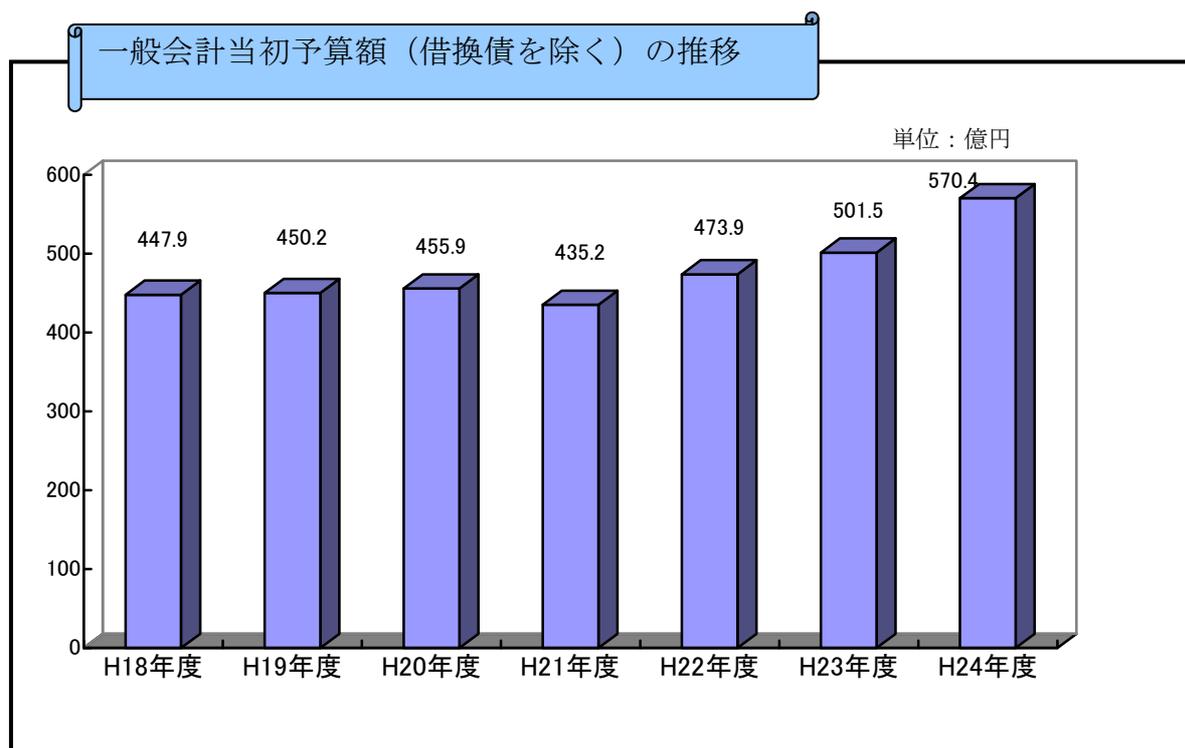
門真市長 園部 一成

1. 平成24年度予算の総括表

(単位：千円、%)

項目		平成24年度 予算額(A)	平成23年度 予算額(B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率
一	般 会 計	58,084,000	50,234,000	7,850,000	15.6
	※借換債を除く	57,035,300	50,145,800	6,889,500	13.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	18,143,052	17,740,447	402,605	2.3
	公共下水道事業	5,901,986	5,745,712	156,274	2.7
	都市開発資金	783	783	0	0.0
	公共用地先行取得事業	820,768	795,645	25,123	3.2
	後期高齢者医療事業	1,328,870	1,091,563	237,307	21.7
	小 計	26,195,459	25,374,150	821,309	3.2
水道事業会計		3,694,744	3,772,678	△77,934	△2.1
全会計の合計		87,974,203	79,380,828	8,593,375	10.8
※借換債を除く		86,925,503	79,292,628	7,632,875	9.6

※一般会計には、過去に発行した市債の借り換えに伴う予算として、平成24年度に1,048,700千円、平成23年度に88,200千円を歳入・歳出に計上しています。



平成24年度予算の概要

(1) 一般会計

予算総額は、580億8,400万円で対前年度15.6%、78億5,000万円の増となっています。なお、歳入・歳出に計上している借換債を除くと、570億3,530万円で、対前年度13.7%、68億8,950万円の増となっています。

主な歳入では、市税が、176億4,655万3千円で対前年度△2.4%、4億3,840万円の減、市債が、95億684万8千円で対前年度143.5%、56億210万8千円の増、諸収入が、15億1,102万6千円で対前年比216.8%、10億3,410万2千円の増となっています。基金繰入金が、18億1,957万5千円で対前年度152.0%、10億9,762万6千円の増となっています。

主な歳出では、住宅市街地総合整備事業が、35億6,286万円で対前年度186.0%、23億1,257万円の増、土地開発公社債務整理事業に36億9,513万1千円、仮庁舎移転工事が6億2,000万円となっています。

(平成24年度の主要施策についてはP5からP13を参照)

(2) 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、181億4,305万2千円で対前年度2.3%、4億260万5千円増となっています。

主な要因としては、歳入では国民健康保険料が38億8,323万3千円で対前年度△3.0%、1億2,010万9千円の減、国庫支出金が47億5,564万1千円で対前年度△1.9%、8,976万円の減となったものの、前期高齢者交付金が38億7,032万7千円で対前年度10.4%、3億6,551万7千円の増、府支出金が14億1,334万8千円で対前年度28.3%、3億1,202万円の増となっています。

歳出では、保険給付費が124億7,788万9千円で対前年度2.1%、2億5,583万5千円の増、後期高齢者支援金等が21億9,079万3千円で対前年度8.7%、1億7,525万5千円の増となっています。

(3) 公共下水道事業特別会計

予算総額は、59億198万6千円で対前年度2.7%、1億5,627万4千円の増となっています。

主な要因としては、歳入では市債が21億2,360万円で対前年度4.1%、8,360万円の増となっています。

歳出では、流域下水道事業建設負担金が1億7,192万3千円で、対前年度85.9%、7,947万円の増、公共下水道工事が15億9,400万円で、対前年度4.2%、6,450万円の増となっています。

(4) 都市開発資金特別会計

予算総額は、78万3千円で前年度と同額となっています。

(5) 公共用地取得事業特別会計

予算総額は、8億2,076万8千円で対前年度3.2%、2,512万3千円の増となっています。

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

予算総額は、13億2,887万円で対前年度21.7%、2億3,730万7千円の増となっています。

主な要因としては、後期高齢者医療広域連合納付金が12億7,908万1千円で対前年度23.3%、2億4,174万2千円の増となっています。

(7) 水道事業会計

収益的・資本的収入は、32億4,046万7千円で対前年度△4.4%、1億4,850万5千円の減となっています。

主な要因としては、水道料金が28億1,751万円で対前年度△1.9%、5,571万6千円の減、企業債が5,000万円で対前年度△66.7%、1億円の減となっています。

収益的・資本的支出は、36億9,474万4千円で対前年度△2.1%、7,793万4千円の減となっています。

主な要因としては、受水費が12億4,864万8千円で対前年度△2.0%、2,511万2千円の減となっています。

2. 平成24年度の主要施策

○第5次総合計画基本目標体系別の主な事業一覧表

基本目標－1. みんなの協働でつくる地域力のあるまち

 は主要な重点施策

 は新規施策

(単位：千円)

番号	事業名称	事業概要	課名	事業費
1	広報紙発行事業 (市民特派員の派遣)	公募市民を特派員に任命し、地域イベントや行事を取材し、広報かどまやホームページに掲載することにより、市民により広報紙を身近に感じてもらうとともに、市政への興味関心を高める。	秘書広報課	45
2	市制50周年記念誌発行事業	市制施行50周年(平成25年8月1日)を記念して市制50周年記念誌(市勢要覧)を作成する。	秘書広報課	4,011
3	議会情報公開推進事業 (議会だより発行の拡充)	市民の議会と市政への関心・理解を高めるため、本会議や委員会での審議・審査内容などを記載した議会だよりの紙面量を拡大する。	議会事務局 議事課	3,301
4	自治会館建設支援事業 (自治会館建設等補助金)	地域文化の向上及び福祉の増進を図るためのコミュニティの場として自治会館の建設等を行う自治会に対して、自治会館建設等事業補助金の交付を行う。	地域活動課	2,000
5	市民公益活動支援センター運営事業(移転事業)	市民等が営利を目的とせず、自発的かつ自主的に取り組む社会貢献活動を支援し、行政との協働を促進することにより、活力ある地域社会の実現に寄与するため、門真市立市民公益活動支援センターを設置している。そのセンターを市民プラザへ移転に向けた整備を行う。	地域活動課	52,950
6	地域通貨発行運営交付金事業	コミュニティの活性化、多様なボランティア活動の誘発と連携、市内の経済の活性化の促進を図るため、自主的・自発的に地域通貨を発行運営する市内NPOに交付金を交付する。	地域活動課	8,010
7	協働コーディネート業務委託事業	NPOやボランティア団体間、または市との橋渡し役を担う中間支援組織としての業務を委託し、市民公益活動の発展・拡充を図る。	地域活動課	771
8	市民公益活動事業補助事業	公民協働をより推進するために、市が設定した特定のテーマに対して、または、NPO等の市民公益活動団体による独自の提案事業を公募し、審査を経て補助金を交付することで自発性と創意工夫を誘発し、もって市民公益活動の促進を図る。	地域活動課	3,113
9	門真市第5次総合計画進行管理事業(評価体制の拡充)	第5次総合計画の進行状況を評価し、評価結果をもとに施策の改善を図るPDCAサイクルの仕組みを構築する。	企画課	616
10	門真市第5次総合計画進行管理事業(仮)「市民ご意見番」制度導入	市民ニーズに応じた的確な事業展開を図るために、事務事業評価に市民の意見を取り入れた評価作業を行う。	企画課	3,110
11	門真市土地開発公社債務整理事業	財政健全化を図るため、第三セクター等改革推進債を発行し土地開発公社を解散する。	財政課	3,695,131
12	市税電子申告事業	市税に関する申告・届出などの手続きをインターネットを利用して電子的に行う。	課税課	8,408
13	証明書コンビニ交付サービス事業	市民の利便性向上及び事務の効率化を図るため、住民票等の証明書をコンビニエンスストアにおいても交付するための環境整備を行う。	企画課	9,359

基本目標－２．将来を担う子どもが育つ教育力のあるまち

(単位：千円)

番号	事業名称	事業概要	課名	事業費
1	子育て応援ポータルサイト運営事業	子育て支援の充実のため、携帯電話やパソコンから子育ての応援のための情報を容易に取得できるポータルサイトを運用するもの。	子ども課	603
2	病児保育事業	保育所等に預けることが困難な病気の児童を病院等に併設された施設で保育することにより、保護者の子育て支援の拡充を図るもの。	子ども課	10,330
3	子育て支援ヘルパー派遣事業 (養育支援訪問対象家庭の拡充)	家庭の適切な養育の実施を図るため、養育支援が特に必要と判断した家庭に対して養育支援訪問員が家庭訪問するもの。	子ども課	1,160
4	保育所等発達支援事業 (巡回支援)	発達相談員が保育所等を巡回することにより、障がいや発達上の問題を持つ児童のより円滑な入所及び入所後の適切なサポートを実施するもの。	子ども課	2,425
5	保育所等発達支援事業 (障がい児支援強化研修)	保育所等における適切な障がい児支援機能を強化するため、保育士及び看護師への研修を強化し、適切な療育等を行う能力の向上を図るもの。	子ども課	153
6	地域子育て支援事業	子育て中の親子が気軽に集い、交流や相談などを行えるよう地域での子育てを支援する環境整備を行うもの。	子ども課	159
7	こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月を迎えるまでの乳児のいる家庭を全戸訪問し、子育ての悩み等を傾聴し、子育て関連の情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭へ早期に対応し、子どもの健全な育成環境の確保を行うもの。	子ども課	2,202
8	ファミリー・サポート・センター運営事業	育児の援助を行う人(協力会員)が援助を必要とする人(依頼会員)を支える有償ボランティア活動のうち、病後時の児童を預かれるよう協力会員に対して研修を行うもの。	子ども課	40
9	一時預かり事業	家庭において一時的に保育が困難となった場合や保護者の育児負担軽減などのために、乳幼児を保育所で一時的に預かる保育サービスを提供するもの。	子ども課	25,240
10	未熟児の届出受理並びに訪問指導事業	出産後における産婦の心身の状態や未熟児の健康状態を把握するため、未熟児と産婦に対して、訪問指導を行うもの。	健康増進課	329
11	妊婦健康診査公費負担拡充事業	妊婦の方々の経済的負担の軽減を図り、妊娠から出産までの健康管理に資するため、妊婦健康診査受診費用の一部助成を行うもの。	健康増進課	73,760
12	乳幼児等医療助成事業 (対象児童年齢の拡充)	現在、小学校就学前までの乳幼児を対象に入院・通院にかかる医療費の一部を助成しているが、対象児童を小学校3年生まで拡充するもの。	子ども課	239,701
13	キッズ・カーニバル事業	地域で子育てを支援する意識の醸成とネットワークづくりのため、門真市民プラザで、子どもや子育てに関する様々なイベントを実施するもの。	子ども課	2,983
14	スクールアドバイザー配置事業	学校教育に造詣が深い校長経験者をスクールアドバイザーとして、学校教育課に配置し、児童・生徒の問題行動等に対する保護者、市民、学校からの教育相談に対応する。	学校教育課	8,848
15	児童生徒支援事業 (不登校対策フレンド)	不登校により家庭に閉じこもっている児童・生徒の集団生活への適応を促すため、教育に関心があり、心の友となり得る心身共に健康な学生を派遣し、家庭訪問等の相談活動を通じて、児童・生徒の学校生活への復帰を支援する。	学校教育課	840

番号	事業名称	事業概要	課名	事業費
16	適応指導教室運営事業	教育センターに設置している適応指導教室において、不登校児童・生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・適応指導（学習指導を含む）を行う。	学校教育課	4,506
17	学校支援地域本部事業	学校支援地域本部実行委員会に事業を委託し、市全体の取組と市内6中学校区に設置した各校区学校支援地域本部の取組を統括し、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制作りを図る。	地域教育文化課	2,803
18	青少年活動センター運営事業（移転事業）	現青少年活動センターを市民プラザ（3F）へ移転させ、より青少年が主体となって活躍できる場を作る。	地域教育文化課	121,867
19	学力向上支援員加配事業	学力向上施策に積極的に取り組む小学校に対して、人的支援を実施する。	学校教育課	34,619
20	特別支援教育推進事業	市内の小・中学校に支援教育支援員を配置し、通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒を対象に学習支援等を行う。	学校教育課	11,016
21	看護師派遣事業	医療的ケアが必要な児童・生徒の在籍する市内小・中学校に看護師の有資格者を配置する。	学校教育課	7,720
22	学力向上対策委員会実施事業	学力向上施策に係る様々な対策について、学識・教員・PTA・市民委員による委員会を組織し具体的な検討を行うもの。	学校教育課	504
23	学力調査推進事業	小学校5年生に対し、国語・算数に関する学力調査を実施し、児童の課題改善に向けた教育の成果と課題を検証し学力の改善を図る。	学校教育課	746
24	「かどま土曜自学自習室サタスタ」事業	各中学校区学校支援地域本部と連携して、毎土曜日の午前中、地域の学生、退職教員等の地域人材の運営による自学自習室を開設し、児童・生徒の自主的な学習（宿題や読書など）や用意したプリントでの学習を支援する。	地域教育文化課	7,614
25	放課後子ども教室（まなび舎kids）事業	放課後に子どもたちの安全でこやかな居場所を作り、異年齢間において様々な体験活動を行うことで豊かな心や、生きる力を育み、学ぶ意欲がある子どもたちに対して、教科学習を中心とした学習機会を提供する。	地域教育文化課	1,607
26	「使える英語」プロジェクト事業	学んだ表現等を実際に活用する時間を設け、その指導方法について実践的な研究を行う。	学校教育課	2,124
27	AET派遣事業	児童・生徒の英語力・コミュニケーション能力を高めるためAET（外国人英語指導助手）が小・中学校で授業を行う。	学校教育課	28,017
28	小学校施設整備事業（大規模改造）	建築後20年以上経過した校舎の外壁、配管等について計画的に改修を行う。	教育総務課	23,178
29	給食運営事業（中学校給食棟ドライ化）	中学校の給食棟を学校衛生管理基準に合致するドライシステムへ転換するため、建替を行う。	教育総務課	7,590
30	給食運営事業（小学校給食棟ドライ改修）	小学校の給食棟を学校衛生管理基準に合致する施設にするようドライ化をすすめるため、改修を行う。	教育総務課	92,041
31	学校図書館活性化事業	学校図書館リニューアルを平成24年度は新たに1校（中学校）実施する。そして児童生徒が積極的に学校図書館を活用できるようにする。	学校教育課	789
32	小・中学校開錠支援事業	各小・中学校の朝の開錠を公民協働として、各学校の地域で結成しているかどま地域学校育成会などに実施してもらう。	教育総務課	2,242
33	小学校運動場芝生化事業	地域と学校が一体となり、運動場の芝生の維持管理を行う。	教育総務課	639

基本目標－3. 安全・安心で快適に暮らせる明るいまち

(単位：千円)

番号	事業名称	事業概要	課名	事業費
1	防犯カメラ設置補助事業	街頭犯罪の防止を図るため、抑止効果の高い防犯カメラの設置を行う自治会等に対し、設置に係る費用及び修理費等の補助を行う。	地域活動課	5,409
2	センサー付き防犯灯整備事業	街頭犯罪の防止を図るため、人の通行を感知すると、照度が増すセンサー付防犯灯を事前調査に基づき自治会に配布する。	地域活動課	4,400
3	交通安全施設整備事業	交通事故を減らし、道路を安全に安心して通行できるよう、道路交通安全施設等の整備を行う。	土木課	42,690
4	消費生活相談員等レベルアップ事業	府の基金を活用し、消費者相談に従事する相談員が高度な専門知識を習得するための研修に参加し、相談能力のレベルアップを図る。	地域活動課	246
5	消費生活センター運営事業	府の基金を活用し、電子広告により消費生活センターを周知するとともに、イベント等で啓発グッズを配布し広く市民にセンターの存在を周知する。	地域活動課	1,483
6	消費者教育・啓発事業	府の基金を活用し、悪質商法や訪問販売に対する対策カレンダーを全戸配布、市内小中学校に消費者トラブルに関するパンフレットを配布し、増加している消費者被害の未然防止を図る。	地域活動課	11,713
7	消費生活センター窓口高度化事業	府の基金を活用し、大阪弁護士会と顧問弁護士契約を締結し、消費者相談において専門的な見地からの助言を得ることにより、消費者被害等の早期救済・解決を図る。	地域活動課	630
8	地域避難所案内板設置事業	災害時に円滑に避難が行えるよう、電柱に避難所案内看板を設置すると共に、都市計画公園に、避難所案内板を設置する。	危機管理課	4,061
9	自主防災組織リーダー育成事業	地域における自主防災活動の中心となる人材を育成するために、消防団員を対象に防災士養成講習及び普通救命講習費用を市が負担し、防災士の資格取得を行う。	危機管理課	1,251
10	建築物診断・改修補助事業 (補助件数の拡充)	地震時の被害を軽減するため、耐震診断等の補助制度により支援を行い、耐震化の促進を図る。	建築指導課	9,014
11	市役所庁舎等整備事業 (仮庁舎への移転)	庁舎本館及び第2別館について、廃校後の門真市立第六中学校を仮庁舎として活用し、移転する。	管財課	622,421
12	市役所庁舎等整備事業 (別館外壁剥離防止工事)	庁舎別館の外壁剥離調査結果に基づき、剥離防止工事を行う。	管財課	45,192
13	幸福町・垣内町地区整備事業	門真市第5次総合計画において門真市再生の「顔づくり」と位置づけられており、市民の貴重な財産である市の土地を最大限に有効活用しながら市民の誰もが誇りに思えるまちづくりの実現を図るため、幸福町・垣内町地区整備事業を実施する。	まちづくり課	1,277,929
14	中町地区整備事業	門真市第5次総合計画において門真市再生の「顔づくり」と位置づけられており、市民の貴重な財産である市の土地を最大限に有効活用しながら市民の誰もが誇りに思えるまちづくりの実現を図るため、中町地区整備事業を実施する。	まちづくり課	1,961,855
15	小路中第1地区整備事業	門真市第5次総合計画において、門真市再生の「顔づくり」と位置づけられている小路中第1地区の密集市街地の改善を行うことで、北部地域の災害に強いまちづくりの実現を図る。	まちづくり課	129,354

番号	事業名称	事業概要	課名	事業費
16	石原東・大倉西地区整備事業	門真市第5次総合計画において門真市再生の「顔づくり」と位置づけられている石原東・大倉西地区の密集市街地の改善を行うことにより、北部地域の災害に強いまちづくりの実現を図る。	まちづくり課	193,720
17	本町地区整備事業	門真市第5次総合計画において、門真市再生の「顔づくり」と位置づけられている本町地区の再整備を行うことにより、北部地域の災害に強いまちづくりを実施する。	まちづくり課	36,324
18	新橋町第2地区整備事業	門真市第5次総合計画において門真市再生の「顔づくり」と位置づけられており、門真市駅周辺を市の玄関口にふさわしい魅力あるものとするため、新橋町第2地区整備事業を実施する。	まちづくり課	3,696
19	大和田駅周辺地区整備事業	門真市第5次総合計画において、道路・交通網の充実と位置づけられており、駅前広場の整備によりターミナル機能の向上及び大和田駅への幹線道路を拡充し、併せて駅周辺の密集市街地を改善するため、大和田駅周辺地区整備事業を実施する。	まちづくり課	4,534
20	北島地区土地区画整理事業	第二京阪道路沿道の計画的なまちづくりを進めるため、北島地区において都市基盤の整備を行う。	まちづくり課	58,271
21	第二京阪道路高架下利用事業 (第二京阪高架下公園整備事業)	第二京阪道路の高架下スペースを有効活用するため、第二京阪道路高架下利用計画に基づき、地域の交流などのために必要な場所に公園を整備する。	土木課	12,796
22	上三ツ島土地区画整理事業	第二京阪道路沿道の計画的な市街地整備を進めるために、上三ツ島地区のまちづくり支援業務を行う。	まちづくり課	0
23	公共下水道整備事業	総合計画の施策目標である「快適に暮らせる生活基盤の整備」の実現に向け、公共下水道を計画的に整備する。	公共下水道課	2,010,000
24	下水道長寿命化計画策定事業	日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止するため、下水道施設の計画的な改築を行うべく、下水道長寿命化計画を策定する。	公共下水道課	4,725
25	用排水路・一般下水道及び都市下水路維持管理業務(岸和田第1樋門改修)	地元水利組合により運転管理が行われている岸和田第1樋門について、安定した維持管理を図るために、開閉作業を現在の手動から電動化する。	土木課	4,492
26	水路敷有効活用事業 (門真第3水路整備事業)	国道163号から府道守口門真線に至る経路の通行の安全性や利便性の向上を図るため、上野口町付近の門真第3水路敷を有効利用し、歩行者・自転車道路を整備する。	土木課	2,205
27	水道管布設及び布設替事業	安定した水道の供給を実施するため、市内各所における水道管の新設布設や更新業務を行う。	水道局工務課	305,065
28	橋りょう長寿命化修繕計画策定事業	市道の橋りょうの老朽化の増大に対応し、安全性を確保するため、長寿命化修繕計画を策定する。	土木課	5,835
29	道路整備事業	市民が安全で安心して快適に通行できるような道路空間を提供するため、生活道路を中心に公共空間を有効利用し、道路の再整備や改良を行う。	土木課	55,000
30	自転車対策事業 (サイクルラック設置事業)	門真市内の放置自転車等禁止区域に放置された自転車等による生活環境の悪化を解消するため、公民協働によりサイクルラックを設置する。	まちづくり課	0
31	コミュニティバス運行補助事業	市内の交通不便地域における交通利便性の向上のため、コミュニティバス路線の運行に対し、事業者へ事業費を補助する。	まちづくり課	30,000

番号	事業名称	事業概要	課名	事業費
32	道路維持管理事業	市民が安全で安心して快適に通行できるような道路空間を提供するため、老朽化した道路の舗装の打ち換え等の改修を行い、適切な維持管理を実施する。	土木課	59,055
33	道路整備事前調査等事業	道路整備事業・道路維持管理事業を実施するにあたり、舗装断面の構成を決定するなど、設計前段階の事前調査及び準備業務を行う。	土木課	3,271
34	道路、公園及び法定外公共物の境界確定に関する事務（常称寺・宮野町地内）	公共用地の適正な維持管理を行うため、測量業務委託により、隣接する民有地所有者と境界を確定する。	土木課	1,381
35	バスカード購入補助事業	ふれあい巡回バスルート再編による激変緩和措置として、65歳以上で非課税の方を対象にコミュニティバスに利用できるバスカードの購入補助を行うもの。	高齢福祉課	12,408
36	住居表示整備事業	市民生活の利便性の向上を図るため、第14次住居表示整備事業として、大字三ツ島西部地区の住居表示を実施する。	まちづくり課	19,341
37	住宅・建築物アスベスト飛散防止対策事業（補助件数の拡充）	建築物の安全性の確保の推進及びアスベストによる被害の未然防止を図るため、民間建築物のアスベスト分析調査や除去等の工事に対して支援を行う。	建築指導課	8,500
38	木造住宅等建替え促進事業	建替えへの誘導、促進により建築物の安全性の確保を図るため、建築物を除却する工事に対して支援する制度を整備し、許認可等の運用改善を行う。	建築指導課	25,014
39	危険廃屋除却補助事業	崩壊の危険性がある建築物の除却工事に対する補助制度により、建築物の安全確保の推進を行う。	建築指導課	7,209

基本目標－4. いきいきと人が輝く文化薫るまち

（単位：千円）

番号	事業名称	事業概要	課名	事業費
1	生涯学習推進計画策定事業	生涯学習社会の実現を目指した基本的な考え方や方向性を整理するとともに、様々な施策や事業を総合的・効率的に推進できる計画を策定する。	地域教育文化課	4,169
2	子ども英会話・理科講座開設事業	青少年が学校教育外においても学ぶことが出来る環境を整備するため、社会教育施設等において英語講座・理科講座を地域住民や企業・大学等と連携し実施する。	地域教育文化課	830
3	めざせ世界へはばたけ事業	門真市と世界を舞台に活躍するグローバル（地球規模で考え、地域で活躍することのできる）な人材を育成するため、中学生英語プレゼンテーションコンテストを開催するとともに、中学生海外派遣研修を実施する。	地域教育文化課	4,746
4	ブックスタート事業	地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者に乳幼児健診時等において読み聞かせの大切さを伝えながら絵本等をプレゼントする。	図書館	1,015
5	市民プラザ運営事業（指定管理者施設管理・運営）	市民プラザ全体の施設管理及び「生涯学習センター・青少年活動センター・体育館・グラウンド」の施設運営について市内NPOとの連携・共同を前提とした指定管理者制度を導入する。	地域教育文化課	51
6	新体育館建設事業・新図書館等生涯学習複合施設建設事業	門真市にふさわしい施設の基本構想を策定し、多くの市民が利用しやすい施設を建設する。	地域教育文化課	5,731

番号	事業名称	事業概要	課名	事業費
7	市民プラザ体育館・グラウンド 運営管理事業 (体育館改修工事)	門真市民プラザ体育館の改修工事を実施する。	スポーツ 振興課	66,533
8	旧北小学校体育館・グラウンド 管理運営事業	北小学校の閉校に伴って、既存の体育館及びグラウンドを市民に開放するための施設整備を実施する。	スポーツ 振興課	5,338
9	地域伝統文化まつり事業	市内で受け継がれているだんじり等が一斉に参加し、賑やかで心躍る鉦や太鼓、舞などを披露する地域伝統文化まつりを、様々な団体や祭りを愛する市民が地域を越えて手を取り合い絆を深めることを目的に実施する。	地域教育 文化課	9,900
10	歴史遺産整備事業	大阪府指定史跡「伝茨田堤」をはじめ地域に点在する歴史的遺産を整備するとともに、関係資料の収集・調査・研究を実施する。	地域教育 文化課	4,901

基本目標－5. 健やかに笑顔あふれる支え合いのまち

(単位：千円)

番号	事業名称	事業概要	課名	事業費
1	禁煙外来受診費用助成事業 (禁煙サポート事業)	国民健康保険の被保険者で禁煙を希望する人に対し、禁煙外来(保険適用)の費用(自己負担分)の内、半額を助成(上限1万円)し本人の健康向上及び周囲の受動喫煙対策を図る。	保険年金課	1,576
2	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	本人もしくは家族の負担の軽減を図るため、小児慢性疾患特定疾患児が必要とする用具を給付し、その用具の購入費用の一部を市が助成するもの。	障がい福祉課	483
3	難聴児特別補聴器交付事業	言語及び生活適応訓練を促進するため、身体障がい者手帳交付に該当しない聴力レベルの難聴児に対して、補聴器の購入基準額の3分の2を助成するもの。	障がい福祉課	181
4	自殺防止対策事業	自殺対策基本法の理念に基づき、自殺は防ぐことのできる社会的問題であるとの観点から、関係団体・機関と連携しながら全庁的な取組みを行うもの。	障がい福祉課	2,148
5	重度障がい者訪問看護利用料助成事業	重度障がい者の在宅療養を支援するため、訪問看護ステーションを利用する重度障がい者に対し、利用料の2割を助成するもの。	障がい福祉課	687
6	さつき園・くすのき園運営事業 (作業療法等訓練の拡充)	必要に応じたきめ細やかな指導・訓練を行うため、くすのき園児に加えてさつき園児に対して、作業療法士、言語聴覚士による訓練を拡充するもの。	さつき園・ くすのき園	1,080
7	さつき園・くすのき園運営事業 (施設整備事業)	さつき園・くすのき園の老朽化に伴い、療育や機能訓練を行うため施設整備を図るもの。	福祉政策課	7,000
8	地域生活支援事業 (低所得障がい者に対する利用者負担軽減)	低所得障がい者の経済的負担軽減ため、地域生活支援事業のうち日常生活用具給付等事業、移動支援事業、日中一時支援事業について市町村民税非課税者のサービス利用料の自己負担を無料化するもの。	障がい福祉課	7,687
9	ホームレス自立支援事業	ホームレスの自立支援のため、北河内ブロック7市で分科会を構成し共同実施する輪番事業で、ブロック内に逗留するホームレス等に対し、緊急一時宿泊施設所の提供や、入所中にホームレス巡回相談員等による相談援助を行うもの。	福祉政策課	26,521
10	適正化推進事業	ケースワーカーの負担軽減のため自立阻害要因の解消、不正受給の把握等を実施する適正化推進支援員を配置するもの。	保護課	7,553
11	年金調査事業	被保護者の自立助長を図るため、被保護者の年金受給資格の確認や調査等を実施する年金調査員を配置するもの。	保護課	12,389

番号	事業名称	事業概要	課名	事業費
12	扶養義務調査充実事業	重点的扶養能力調査対象者をはじめ扶養義務の履行を徹底するため、扶養義務調査員を配置するもの。	保護課	3,124
13	債権管理適正化事業	未収金の回収、不納欠損の抑制を図るため、督促状や催告状を発送し、債権管理システムを活用した債権管理を徹底する体制整備を行うもの。	保護課	1,409
14	就労意欲喚起支援事業	働くための生活習慣の改善や生活能力と就労能力の向上のため、訓練や就労活動支援を行う就労意欲喚起キャリアカウンセラーを配置し、就労意欲の乏しい被保護者の就労意欲の喚起等を行い、就労意欲の醸成を図るもの。	保護課	10,870
15	子どもの健全育成事業	子どもの育成支援・就労支援・福祉等に関する専門的知識及び経験を有する専門員を配置して、子どもの健全育成・就労等に関する支援及び指導を実施し、母子世帯等の生活環境の改善・自立助長の促進を図るもの。	保護課	10,962
16	健康管理支援事業	被保護者の健康を保持し、医療費の削減を図るため日常生活の健康管理等が困難な被保護者に対し健康指導や相談を行うもの。	保護課	4,975
17	健康増進計画・食育推進計画策定事業	健康増進法に定める基本的な方針に則り、健康増進に関する施策についての計画を策定する。また、健康と食生活との関連を鑑み、食育基本法に基づく食育推進計画策定もあわせて策定するもの。	健康増進課	3,286
18	「歩こうよ・歩こうね」運動推進事業	高齢者に運動習慣を身につけてもらい健康の保持・増進を図るため、老人クラブ連合会との共催により「歩こうよ・歩こうね」運動を行うもの。	高齢福祉課	1,210
19	健診・各種がん検診等事業 (乳がんマンモグラフィ個別検診)	乳がんの早期発見をするため、マンモグラフィ検査を個別の医療機関へ委託実施し受診機会を増やすもの。	健康増進課	5,098
20	健診・各種がん検診等事業 (女性特有のがん検診・大腸がん検診)	子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診の受診率の向上のため、特定の年齢の方に無料クーポン券を送付し、市民の健康の保持・増進を図るもの。	健康増進課	16,872
21	衛生関係事業(献血業務委託事業)	市が実施する献血事業のうち、市以外で実施可能な事務について門真市社会福祉協議会に業務委託し、業務の改善、効率化を図るもの。	健康増進課	1,807
22	特定保健指導事業 (受診勧奨値者への訪問指導事業)	特定健診の結果から、特定保健指導に該当しなかった人のなかでも特に数値が悪く治療の必要な状態の人への受診勧奨電話及び必要に応じて訪問指導を実施。	保険年金課	1,017
23	予防接種事業(個別案内通知事業)	感染症予防のため、MR(麻しん風しん混合)の対象者に、予防接種の種類、予防接種を受ける期日又は期間等の周知を図るもの。	健康増進課	142
24	予防接種事業(予防接種実施診察委託料)	接種前診断により接種を見合わせたことに伴い診察料を支払うもの。	健康増進課	1,309
25	予防接種事業 (麻しん風しん混合予防接種2期接種期限の延長)	麻疹の蔓延防止のため、未接種者に対して、接種勧奨を行うとともに接種期間を延長し接種費用の負担を軽減するもの。	健康増進課	1,064
26	子宮頸がん等ワクチン助成事業	感染予防に有効である任意の予防接種のうち子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン接種に対する公費助成を行うもの。	健康増進課	99,103

基本目標－6. 環境と調和し、産業が栄える活力のあるまち

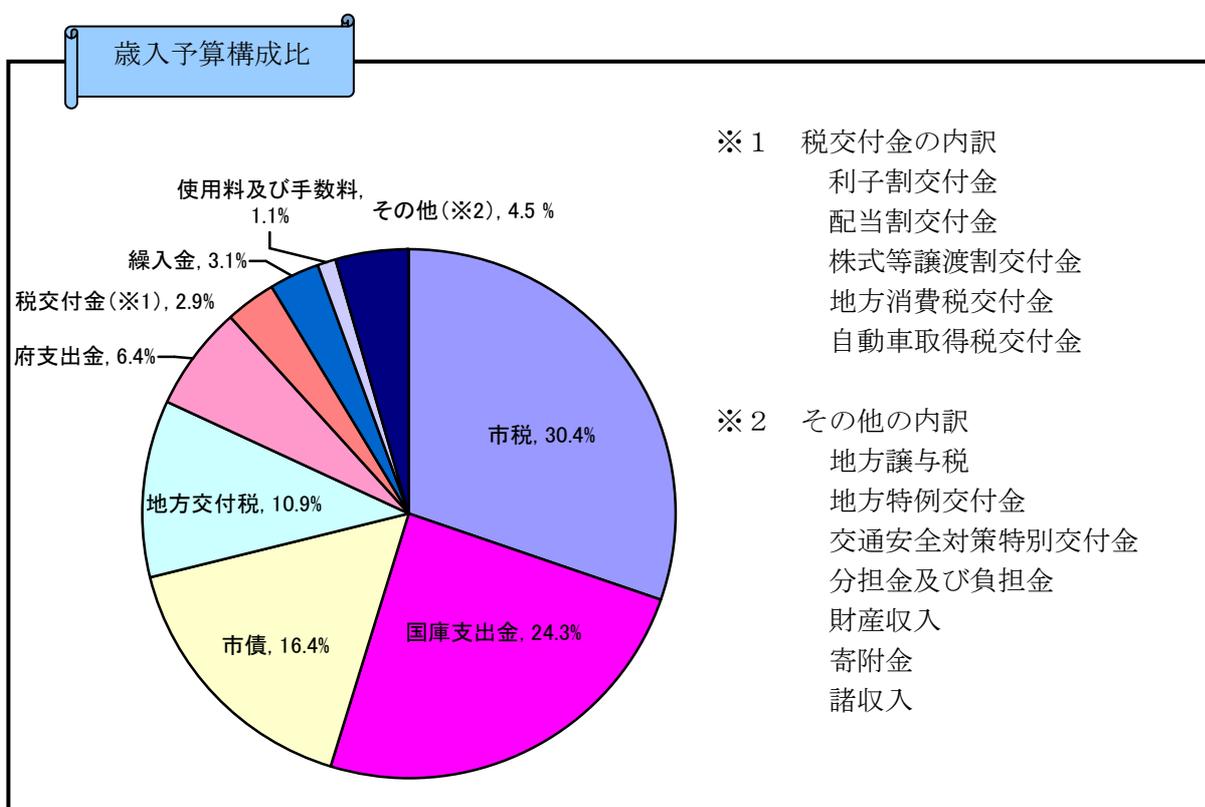
(単位：千円)

番号	事業名称	事業概要	課名	事業費
1	「もったいない」普及事業	3R（ごみの減量、再利用、再資源化）など、地球環境を意識した生活様式の浸透を図るため、「もったいない」を意識した行動を体験していただく機会として、リサイクルプラザにおいて、ものをメンテナンスして大切に使うことを学んでいただく講座などを開催する。	環境政策課	67
2	公園維持管理事業 (公園内砂場の柵設置事業)	公園・児童遊園内の砂場について、犬・猫の糞尿から幼児・児童を守るため、犬・猫が砂場に侵入しないよう、砂場の外周に柵を設置する。	土木課	1,792
3	公園等環境美化推進事業	門真市内の公園及び緑地・緑道の除草、ゴミ・枯れ葉の清掃を年間を通じて実施し、良好な公園緑地環境を維持する。	土木課	2,284
4	ものづくり企業立地促進制度奨励金事業	市内にものづくり企業を誘致（立地）するために、一定の優遇措置を行い、市内経済の活性化及び市内雇用の促進を図る。	産業振興課	5,244
5	桑才市営住宅跡地活用事業	桑才市営住宅跡地を有効活用するために、製造業・先端産業・研究機関などの優良企業に売却する。	産業振興課	1,445
6	中小企業サポートセンター設置事業	市内企業への訪問や相談を通して企業が抱える課題やニーズを把握し、効果的な施策展開の参考とするとともに、企業間連携や起業・操業支援を行う「ものづくり企業の支援拠点」としての総合的なサポートセンターを設置する。	産業振興課	7,521
7	企業操業支援補助事業	住工混在問題の解決策として、騒音対策等を行う事業者に補助を行い操業環境の確保を図る。	産業振興課	11,004
8	農業まつり補助事業	市内農業の振興を図るため、北河内農業協同組合門真地区が行う門真市農業まつりに対して補助を行う。	産業振興課	500
9	市民農園運営事業	市民が土に親しみ、生活に潤いをもたらす場の提供を図るため、市民農園運営委員会への参画を引き続き行いつつ、応分の受益者負担を求め補助金の廃止を行い、26年度を目途に民間活用の運営方法に転換を図る。	産業振興課	646
10	ものづくりネットワーク事業	市内のものづくり企業とそれらを支援する国・府・市及び学識経験者によるネットワークを構成し、企業間連携の活性化を図るとともに、企業ニーズに合った効果的な産業振興施策検討の一助とする。	産業振興課	291
11	ものづくり企業展示場出展補助事業	市内ものづくり企業が持つ優れた技術・製品を広くPRするために、「ものづくりビジネスセンター大阪」内の常設展示場への出展補助を行う。	産業振興課	317
12	カドマイスターを探せ！事業	優れた製品や技術を持つ企業を「カドマイスター」として認定し、市内外に広く発信することにより産業の活性化を図る。	産業振興課	187
13	イメージキャラクター制定事業	市のイメージキャラクターを制定し、市民が市に誇りと愛着を持つきっかけづくりを行うと同時に市外に対して市の魅力を広く発信し都市ブランドの向上を図る。	産業振興課	112

3. 一般会計歳入予算内訳

(単位：千円、%)

項目	平成24年度		平成23年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	17,646,553	30.4	18,084,953	36.0	△438,400	△2.4
地 方 譲 与 税	206,000	0.3	209,000	0.4	△3,000	△1.4
利 子 割 交 付 金	67,000	0.1	67,000	0.1	0	0.0
配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	25,000	0.1	15,000	60.0
株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	13,000	0.0	9,000	0.0	4,000	44.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,475,000	2.5	1,505,000	3.0	△30,000	△2.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	102,000	0.2	93,000	0.2	9,000	9.7
地 方 特 例 交 付 金	64,000	0.1	218,000	0.4	△154,000	△70.6
地 方 交 付 税	6,340,000	10.9	6,580,000	13.1	△240,000	3.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000	0.0	26,000	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	389,428	0.7	388,252	0.8	1,176	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	624,611	1.1	631,978	1.3	△7,367	△1.2
国 庫 支 出 金	14,101,505	24.3	13,889,634	27.6	211,871	1.5
府 支 出 金	3,708,252	6.4	3,340,865	6.7	367,387	11.0
財 産 収 入	440,202	0.8	61,705	0.1	378,497	613.4
寄 附 金	3,000	0.0	1,000	0.0	2,000	200.0
繰 入 金	1,819,575	3.1	721,949	1.4	1,097,626	152.0
諸 収 入	1,511,026	2.6	476,924	0.9	1,034,102	216.8
市 債	9,506,848	16.4	3,904,740	7.8	5,602,108	143.5
合 計	58,084,000	100.0	50,234,000	100.0	7,850,000	15.6



歳入予算の特徴

(1) 市税

176億4,655万3千円（対前年度△2.4%・4億3,840万円減）

平成20年秋のリーマンショックによる不況から、やや持ち直し傾向にあった景気が、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や欧州等の海外経済の低迷による輸出減に急激な円高が追い討ちをかけ、その先行きに不透明感が強まり、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい雇用情勢となっています。このような状況の下、個人市民税については、税制改正により年少扶養親族等の控除廃止での増収があるものの、所得の落ち込みに加え、固定資産税についても景気の悪化を背景に、地下の下落による落ち込みや、設備投資の減少による償却資産の落ち込みも予想され、また、平成24年度の評価替えによる家屋の減価等前年度に引き続き非常に厳しい状況にあります。（詳細はP16を参照）

(2) 地方交付税＋臨時財政対策債

87億1,304万8千円（対前年度8千円増）

地方財政計画による増減率を基に算出しています。（詳細はP17を参照）

(3) 国庫支出金

141億150万5千円（対前年度1.5%・2億1,187万1千円増）

○社会資本整備総合交付金	11億5,724万7千円増
○子ども手当て負担金	4億3,759万6千円減
○公立学校施設整備費負担金	5億5,779万円減

(4) 府支出金

37億825万2千円（対前年度11.0%・3億6,738万7千円増）

○住宅市街地総合整備事業費補助金	4億5,659万4千円増
○知事・府議会議員選挙委託金	5,303万7千円減

(5) 諸収入

15億1,102万6千円（対前年度216.8%・10億3,410万2千円増）

○門真市立第一中学校建物補償費	9億7,741万円
-----------------	-----------

(6) 市債

95億684万8千円（対前年度143.5%・56億210万8千円増）

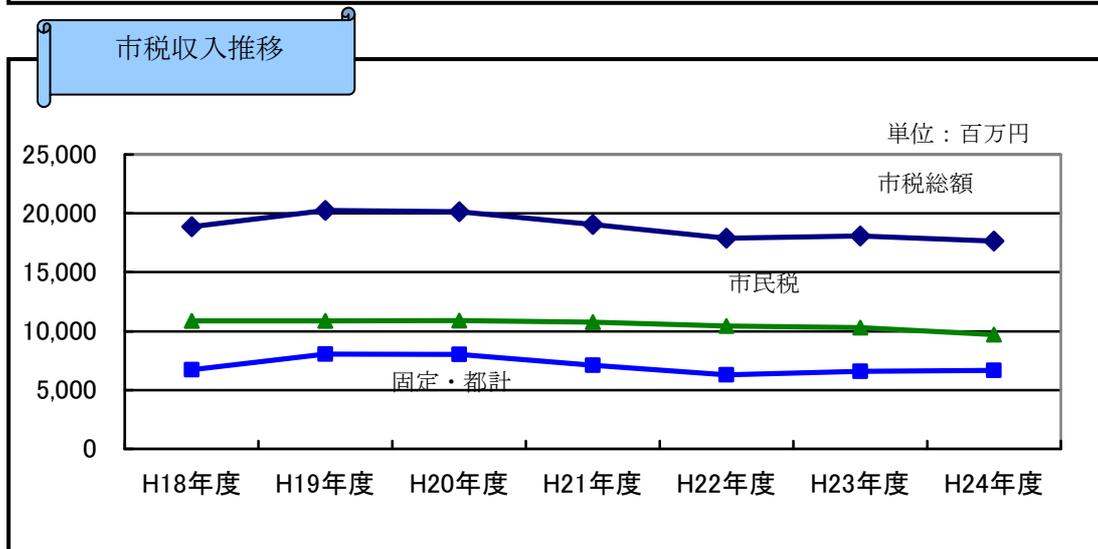
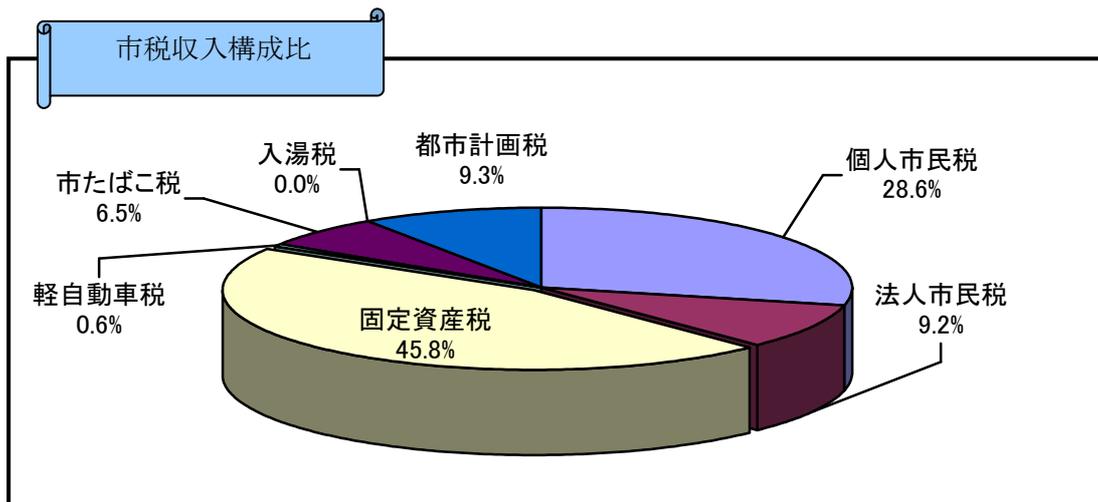
○第三セクター等改革推進債	36億9,510万円増
○住宅市街地総合整備事業債	7億760万円増

4. 市税収入の状況

市税収入は176億4,655万3千円で、前年度と比べて4億3,840万円の減となっています。主な税目で見ると、個人市民税は前年度と比べて1.2%の増、法人市民税は1.6%の増となっています。また、固定資産税は評価替えによる地価の下落影響により5.6%の減で見込んでいます。

(単位：千円、%)

項目	平成24年度 予算額(A)	平成23年度 予算額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 民 税	6,667,149	6,583,409	83,740	1.3
個人	5,047,915	4,988,982	58,933	1.2
法人	1,619,234	1,594,427	24,807	1.6
固定資産税	8,083,834	8,564,127	△480,293	△5.6
軽自動車税	103,786	108,103	△4,317	△4.0
市たばこ税	1,141,918	1,078,867	63,051	5.8
入湯税	3,067	3,168	△101	△3.2
都市計画税	1,646,799	1,747,279	△100,480	△5.8
合 計	17,646,553	18,084,953	△438,400	△2.4



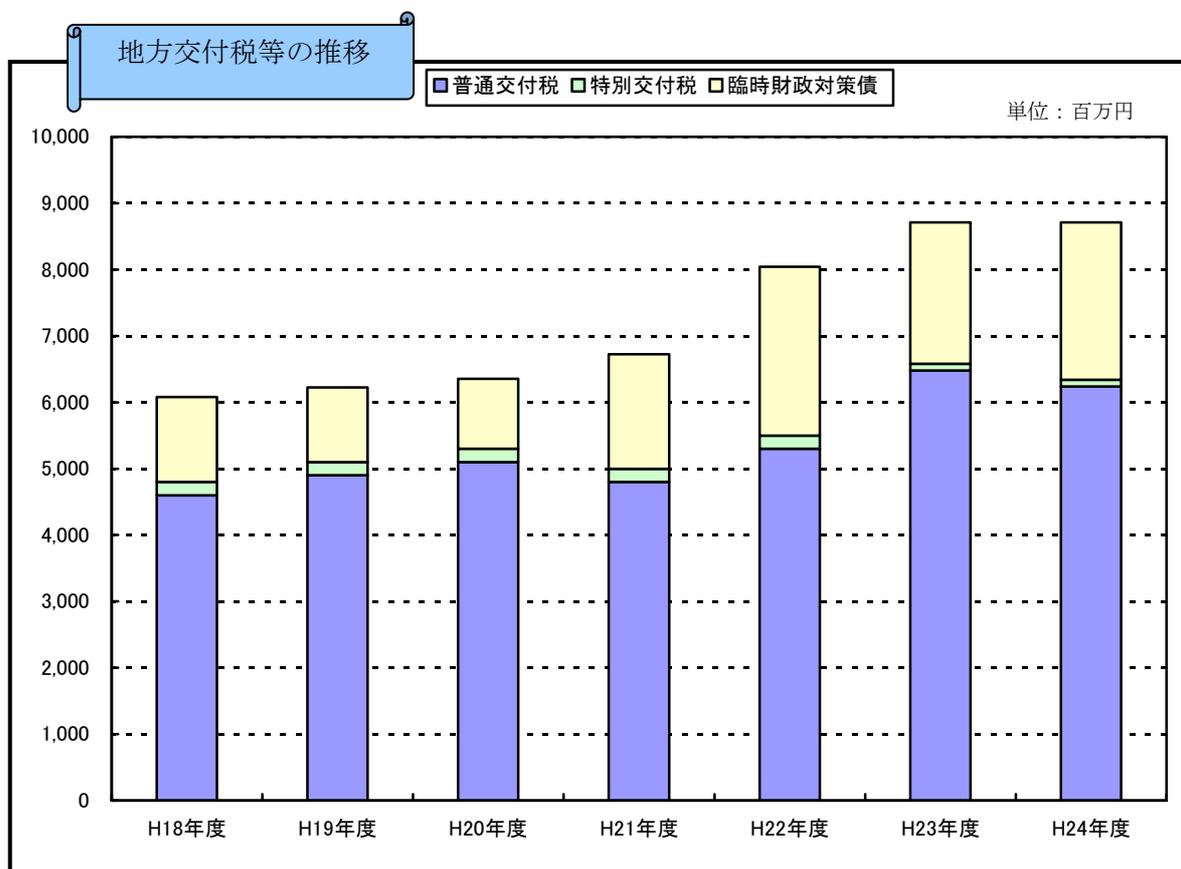
5. 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

地方交付税は、63億4,000万円の前年度と比べて2億4,000万円の減となっています。臨時財政対策債は、23億7,304万8千円の前年度と比べて2億4,000万8千円の増となっています。

地方交付税のうち、普通交付税については、国の地方財政計画及び平成23年度交付実績等に基づいて算定しており、特別交付税については、前年同様1億円で見込んでいます。また、臨時財政対策債についても国の地方財政計画及び平成23年度実績等に基づき予算計上をしています。

(単位：百万円)

項目	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
普通交付税	4,600	4,900	5,100	4,800	5,300	6,480	6,240
特別交付税	200	200	200	200	200	100	100
交付税計	4,800	5,100	5,300	5,000	5,500	6,580	6,340
臨時財政対策債	1,280	1,124	1,056	1,724	2,544	2,133	2,373
地方交付税 ＋臨時財政対策債	6,080	6,224	6,356	6,724	8,044	8,713	8,713



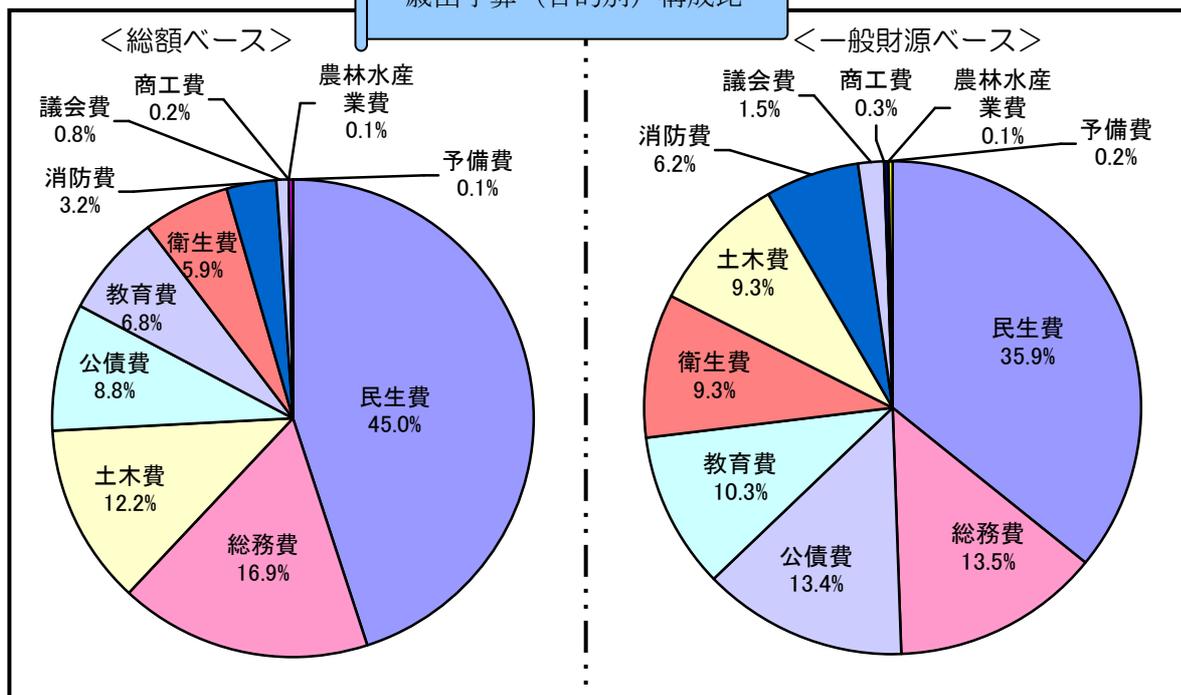
6. 一般会計歳出予算（目的別）内訳

（単位：千円、％）

項目 上段：総額 下段：一般財源	平成24年度		平成23年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費	454,050	0.8	500,695	1.0	△46,645	△9.3
	454,048	1.5	500,693	1.7	△46,645	△9.3
総 務 費	9,817,810	16.9	5,472,342	10.9	4,345,468	79.4
	3,999,688	13.5	4,614,947	15.5	△615,259	△13.3
民 生 費	26,158,034	45.0	26,008,517	51.8	149,517	0.6
	10,594,012	35.9	10,120,187	33.9	473,825	4.7
衛 生 費	3,424,405	5.9	3,188,442	6.3	235,963	7.4
	2,742,087	9.3	2,794,785	9.4	△52,698	△1.9
農 林 水 産 業 費	35,707	0.1	34,609	0.1	1,098	3.2
	34,631	0.1	33,350	0.1	1,281	3.8
商 工 費	104,345	0.2	118,282	0.2	△13,937	△11.8
	88,710	0.3	82,686	0.3	6,024	7.3
土 木 費	7,113,968	12.2	4,469,669	8.9	2,644,299	59.2
	2,740,067	9.3	2,794,396	9.3	△54,329	△1.9
消 防 費	1,840,220	3.2	1,841,153	3.7	△933	△0.1
	1,831,664	6.2	1,830,176	6.1	1,488	0.1
教 育 費	3,964,303	6.8	4,389,972	8.7	△425,669	△9.7
	3,039,809	10.3	3,045,587	10.2	△5,778	△0.2
公 債 費	5,121,158	8.8	4,160,319	8.3	960,839	23.1
	3,968,001	13.4	3,966,615	13.3	1,386	0.0
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合 計	58,084,000	100.0	50,234,000	100.0	7,850,000	15.6
	29,542,717		29,833,422		△290,705	△1.0

※一般財源は、国庫支出金・府支出金等を歳出総額から差引後の金額で算出しています。

歳出予算（目的別）構成比



歳出予算（目的別）の特徴

(1) 総務費

98億1,781万円（対前年度79.4%・43億4,546万8千円増）

- 土地開発公社債務整理事業 36億9,513万1千円増
- 仮庁舎移転に伴う工事費用 6億2,000万円増

(2) 民生費

261億5,803万4千円（対前年度0.6%・1億4,951万7千円増）

- 子ども手当を支給事業（扶助費） 4億6,463万8千円減
- 乳幼児等医療費助成事業（扶助費） 3,276万2千円増
- 後期高齢者医療事業 1億5,142万9千円増
- 障がい者自律支援給付事業（扶助費） 2億 420万7千円増
- くすのき広域連合負担金 5,200万2千円増

(3) 衛生費

34億2,440万5千円（対前年度7.4%・2億3,596万3千円増）

- 環境センター施設棟及びリサイクルプラザ更新工事 3億5,183万2千円増

(4) 土木費

71億1,396万8千円（対前年度59.2%・26億4,429万9千円増）

○住宅市街地総合整備事業 23億1,700万7千円増

(5) 教育費

39億6,430万3千円（対前年度△9.7%・4億2,566万9千円減）

○統合中学校施設建設費割付払金【PFI事業】 10億2,642万円減

○市立運動広場建築物等撤去工事 3億1,141万円増

○青少年活動センター建設工事 1億3,721万円増

(6) 公債費

51億2,115万8千円（対前年度23.1%・9億6,083万9千円増）

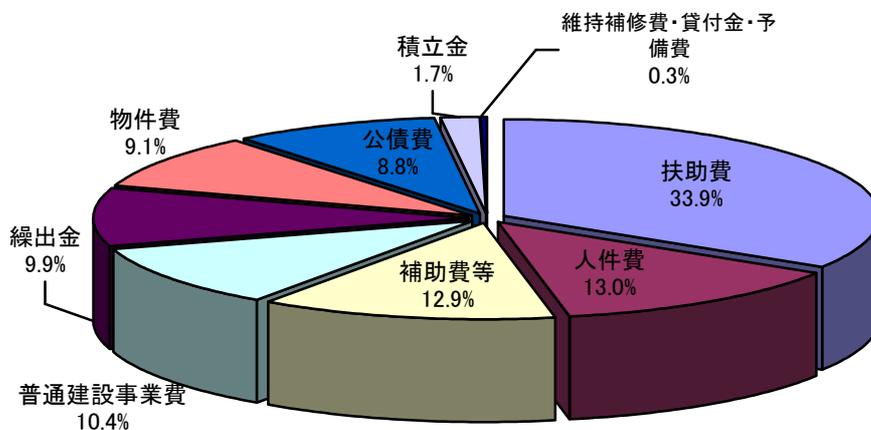
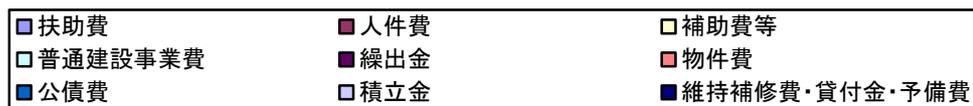
○土地開発公社経営の健全化に伴う借換分として7億2,590万円増

7. 一般会計歳出予算（性質別）内訳

(単位：千円、%)

項目	平成24年度		平成23年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
人件費	7,556,892	13.0	7,739,920	15.4	△183,028	△2.4
物件費	5,307,625	9.1	5,986,584	11.9	△678,959	△11.3
維持補修費	136,410	0.2	147,833	0.3	△11,423	△7.7
扶助費	19,666,554	33.9	19,705,653	39.2	△39,099	△0.2
補助費等	7,466,405	12.9	3,744,208	7.4	3,722,197	99.4
普通建設事業費	6,031,950	10.4	3,095,136	6.2	2,936,814	94.9
公債費	5,121,158	8.8	4,160,319	8.3	960,839	23.1
積立金	977,021	1.7	0	0.0	977,021	皆増
貸付金	9,030	0.0	31,030	0.1	△22,000	△70.9
繰出金	5,760,955	9.9	5,573,317	11.1	187,638	3.4
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	58,084,000	100.0	50,234,000	100.0	7,850,000	15.6

歳出予算（性質別）構成比



歳出予算（性質別）の特徴

(1) 人件費

75億5,689万2千円（対前年度△2.4%・1億8,302万8千円減）

○退職手当 1億186万3千円減

(2) 物件費

53億762万5千円（対前年度△11.3%・6億7,895万9千円減）

○総合行政システム委託料 5億9,004万7千円減

○財務会計システム委託料 3,993万1千円減

(3) 扶助費

196億6,655万4千円（対前年度△0.2%・3,909万9千円減）

○生活保護 2億2,216万7千円増

○障がい者自立支援給付費 2億427万円増

○子ども手当 4億6,463万8千円減

(4) 補助費等

74億6,640万5千円（対前年度99.4%・37億2,219万7千円増）

○土地開発公社解散に伴う補償金 36億9,513万1千円増

(5) 普通建設事業費

60億3,195万円（対前年度94.9%・29億3,681万4千円増）

○住宅市街地総合整備事業 23億1,257万円増

○仮庁舎移転工事 6億2,000万円増

(6) 公債費

51億2,115万8千円（対前年度23.1%・9億6,083万9千円増）

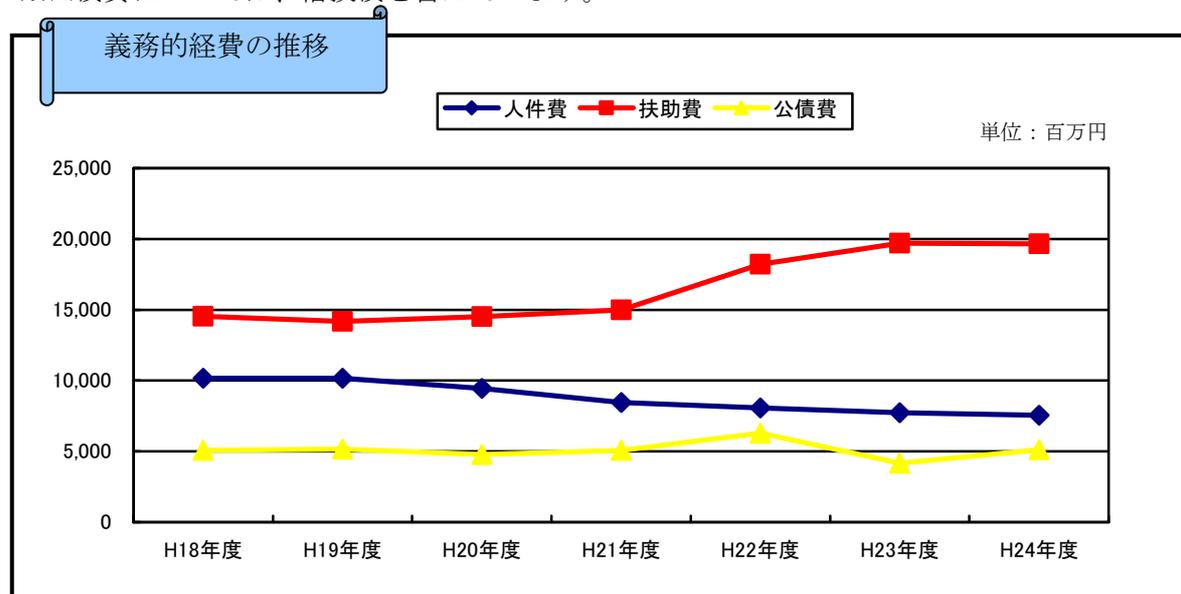
○土地開発公社の健全化に伴う借換分として7億2,590万円増

8. 義務的経費の状況

(単位：百万円)

項目	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
人件費	10,169	10,171	9,452	8,444	8,079	7,740	7,557
扶助費	14,530	14,186	14,524	15,002	18,225	19,706	19,667
公債費	5,078	5,163	4,788	5,062	6,293	4,161	5,121

※公債費については、借換債を含んでいます。



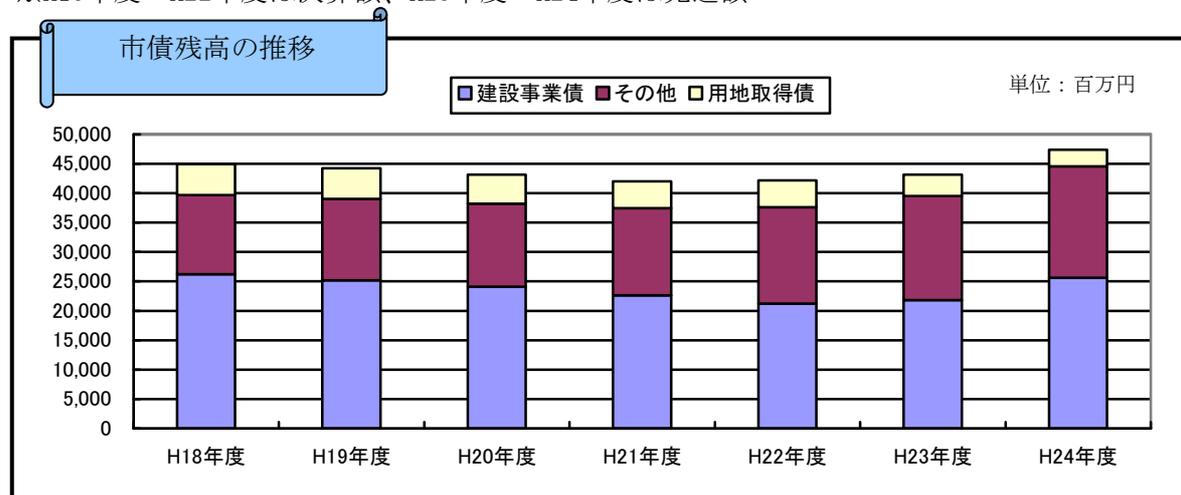
9. 市債残高（一般会計・公共用地先行取得事業特別会計）の状況

(単位：百万円)

項目	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
建設事業債	26,228	25,196	24,117	22,637	21,387	21,805	25,607
その他	13,461	13,861	14,083	14,799	16,421	17,734	18,965
用地取得債	5,242	5,204	4,955	4,591	4,356	3,619	2,843
合計	44,931	44,261	43,155	42,027	42,165	43,158	47,415

※その他（国の政策によるもの）・・・減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債

※H18年度～H22年度は決算額、H23年度・H24年度は見込額

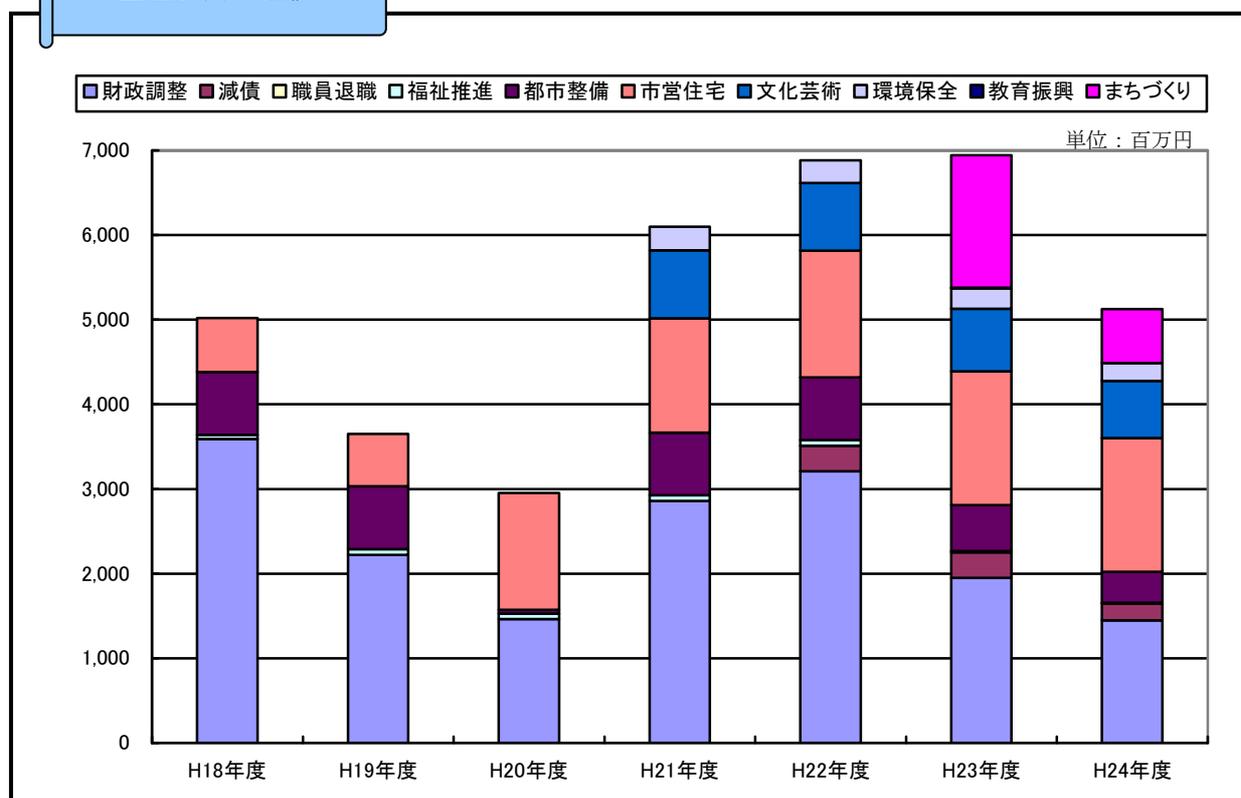


10. 基金の残高

(単位:千円)

項目 (設置年月日)	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度 (見込み)	H24年度 (見込み)
財政調整基金 (S54. 3. 26)	3,591,255	2,222,297	1,463,102	2,859,432	3,211,486	1,948,687	1,448,687
減債基金 (H3. 3. 27)	1,210	1,210	1,212	1,213	301,124	301,214	201,214
職員退職手当基金 (H8. 3. 29)	50	50	51	52	53	53	53
福祉推進基金 (H15. 3. 31)	48,478	64,578	65,077	66,614	67,894	14,604	6,044
都市整備基金 (H15. 3. 31)	740,659	742,508	745,215	738,901	739,854	543,108	366,728
市営住宅建設基金 (S54. 3. 26)	639,814	620,226	1,377,848	1,351,207	1,493,441	1,582,340	1,577,713
文化芸術振興基金 (H21. 3. 31)	—	—	250	800,671	801,439	738,352	675,341
環境保全基金 (H21. 3. 31)	—	—	20	279,639	266,893	240,418	212,055
教育振興基金 (H21. 3. 31)	—	—	554	855	1,433	11,433	1,433
まちづくり整備基金 (H23. 9. 29)	—	—	—	—	—	1,564,000	635,366
合計	5,021,466	3,650,869	3,653,329	6,098,584	6,883,617	6,944,209	5,124,634

基金残高の推移



11. 水道事業会計予算内訳

1) 収益の収支

(単位：千円、%)

収益の歳入				
款・項	平成24年度 予算額(A)	平成23年度 予算額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
水道事業収益	3,089,121	3,144,796	△55,675	△1.8
営業収益	3,038,495	3,095,040	△56,545	△1.8
営業外収益	50,616	49,746	870	1.7
特別利益	10	10	0	0.0
収益の歳出				
款・項	平成24年度 予算額(A)	平成23年度 予算額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
水道事業費	2,837,545	2,923,006	△85,461	△2.9
営業費用	2,638,781	2,717,848	△79,067	△2.9
営業外費用	188,929	194,662	△5,733	△2.9
特別損失	4,835	5,496	△661	△12.0
予備費	5,000	5,000	0	0.0
差引	251,576	221,790	29,786	13.4

2) 資本的収支

(単位：千円、%)

資本的歳入				
款・項	平成24年度 予算額(A)	平成23年度 予算額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
資本的収入	151,346	244,176	△92,830	△38.0
企業債	50,000	150,000	△100,000	△66.7
工事負担金	101,346	94,176	7,170	7.6
資本的歳出				
款・項	平成24年度 予算額(A)	平成23年度 予算額(B)	増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
資本的支出	857,199	849,672	7,527	0.9
建設改良費	604,926	592,317	12,609	2.1
企業債償還金	251,273	256,355	△5,082	△2.0
予備費	1,000	1,000	0	0.0
差引	△705,853	△605,496	△100,357	16.6

※ 資本的収支の不足は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金及び減債積立金で補てんする。

平成24年度予算の概要
作成：総合政策部財政課
電話：06-6902-5869（直通）